

令和2年度当初予算の概要

尼崎市

令和2年2月

目次

▶ 令和2年度当初予算のポイント	3
▶ 令和2年度当初予算会計別予算規模	4
▶ 一般会計当初予算収支の状況	5
▶ 一般会計歳入	6～7
▶ 一般会計歳出	8～10
▶ 基金の状況	11
▶ 公共施設マネジメント計画の推進	12
▶ 将来負担の状況	13～14
▶ 「あまがさき『未来へつなぐ』プロジェクト」の 取組状況と収支・将来負担見通し	15～17

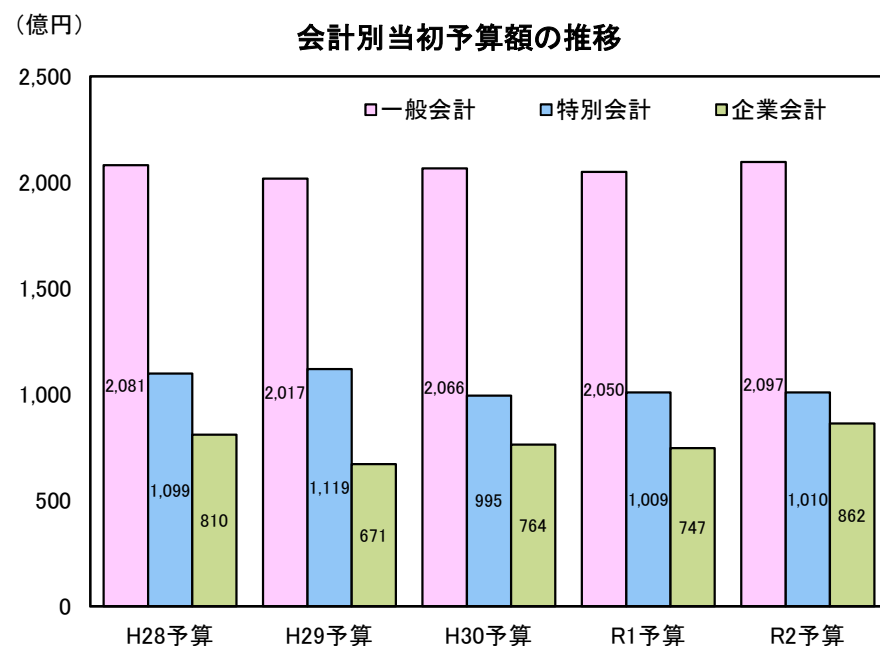
令和2年度当初予算のポイント

- ▶ 「あまがさき『未来へつなぐ』プロジェクト」の中間総括で示した財政規律と財政目標を踏まえた予算編成を実施した。
- ▶ 令和2年度当初予算におけるポイントは以下のとおり。

-
- ポイント① 一般会計予算規模:過去最高の予算規模2,096億50百万円【詳細p.4】
 - ポイント② 収支:実質的な収支均衡の確保(4年連続)【詳細p.5】
 - ポイント③ 歳入:主要一般財源が増加(個人市民税の増など)【詳細p.7】
 - ポイント④ 歳出:義務的経費が増加(会計年度任用職員制度の導入に伴う影響など)【詳細p.10】
 - ポイント⑤ 歳出:退職手当債・行政改革推進債等10億円の早期償還【詳細p.10】
 - ポイント⑥ 基金:大規模投資に備えた計画的な基金の活用・積立【詳細p.11】
 - ポイント⑦ 将来負担:交付税措置を重視した市債の活用【詳細p.13】
 - ポイント⑧ 将来負担:将来負担見込額は目標(1,100億円以下)を達成見込み【詳細p.14】

令和2年度当初予算会計別予算規模

- ▶ 一般会計における予算規模は、2,096億50百万円で、対前年度46億50百万円の増。これは過去最高の予算規模となっている。**【ポイント①】**
- ▶ 特別会計(9会計)の予算規模は、1,010億円で、対前年度1億円の増。介護保険事業費会計における認定者数の増等による。
- ▶ 企業会計(4会計)の予算規模は、862億円で、対前年度115億円の増。モーターボート競走事業会計における建設改良費の増等による。



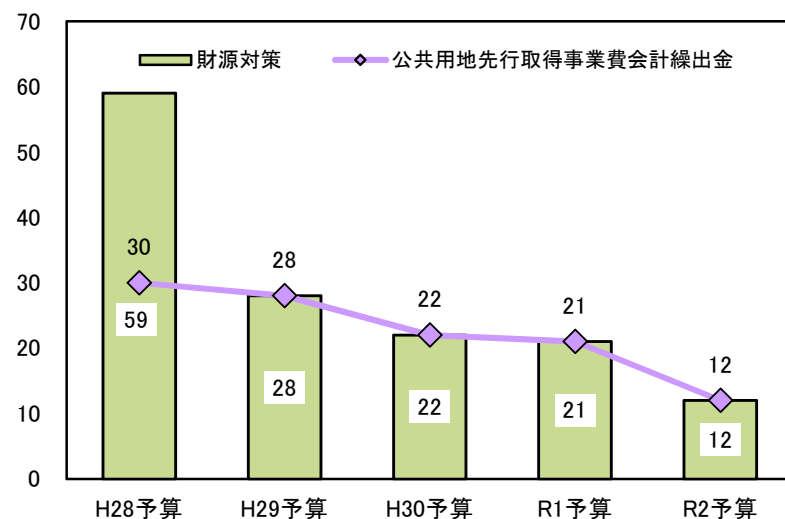
(単位：億円、%)

会 計	令和元年度			令和2年度			比較増減
	当初予算	構成比	前年度比	当初予算	構成比	前年度比	
一 般 会 計	2,050	53.9	99.2	2,097	52.8	102.3	47
借換債を除く	2,010		101.4	2,035		101.2	25
特 別 会 計	1,009	26.5	101.5	1,010	25.5	100.1	1
小 計	3,059	80.4	100.0	3,107	78.3	101.5	47
企 業 会 計	747	19.6	97.9	862	21.7	115.4	115
合 計	3,807	100.0	99.5	3,969	100.0	104.3	162

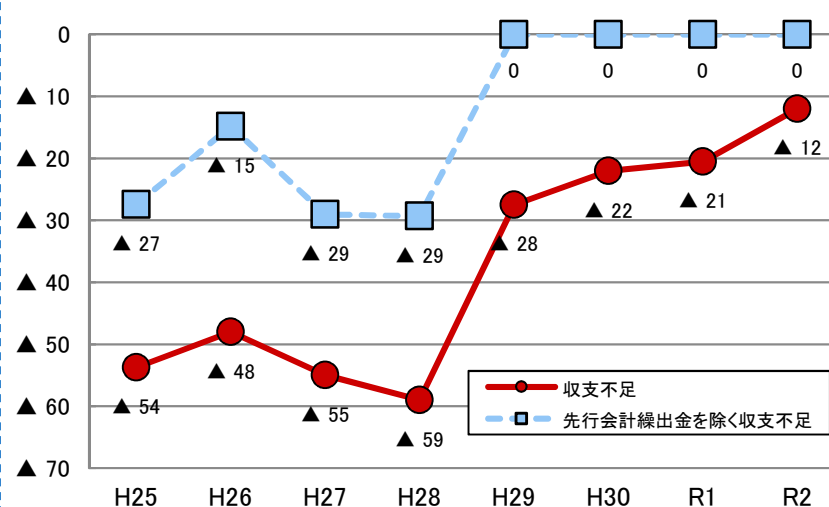
一般会計当初予算収支の状況

- ▶ 4年連続で公共用地先行取得事業費会計繰出金を除いての収支均衡を確保している。
【ポイント②】
- ▶ これは、歳出の一般財源ベースにおいては、会計年度任用職員制度の導入などに伴う人件費や、介護保険事業費会計繰出金や後期高齢者医療療養給付費負担金などの社会保障関係費が増となった一方、歳入においては、個人市民税の増や地方消費税交付金の増などにより主要一般財源が増加することなどによる。
- ▶ 公共用地先行取得事業費会計繰出金相当の収支不足に対しては、財政調整基金の取崩しによる財源対策12億円で対応している。

(億円) 財源対策と公共用地先行取得事業費会計繰出金の推移



(億円) 当初予算編成時の収支不足額の推移

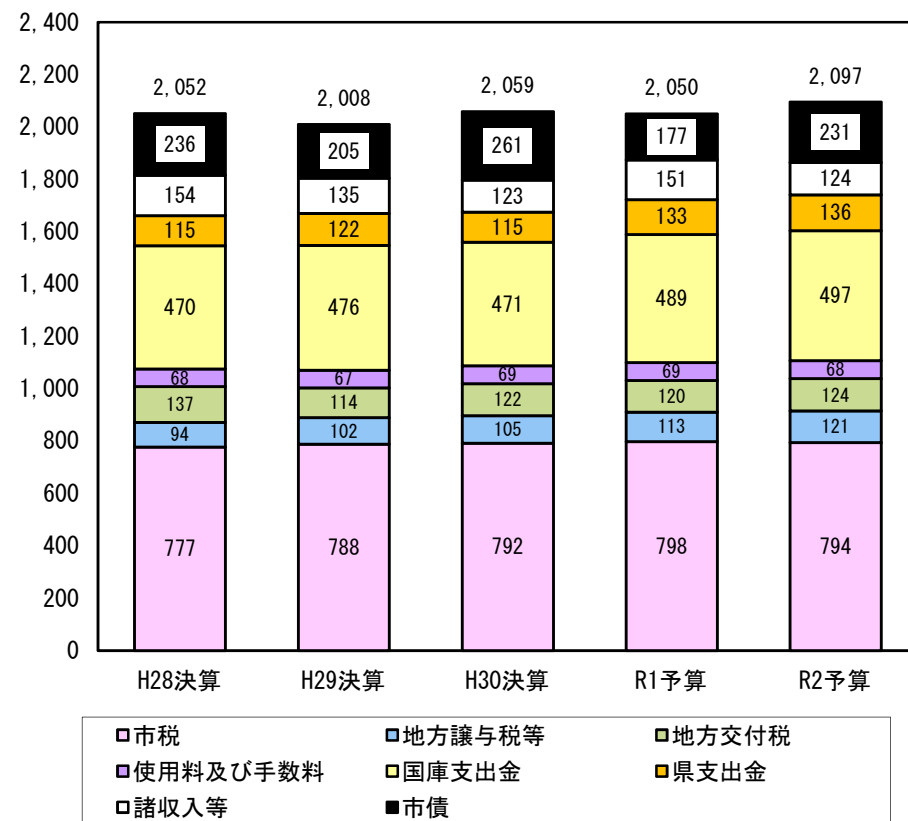


一般会計 歳入（款別）

- ▶ 歳入は2,096億50百万円で対前年度46億50百万円の増。借換などにより市債が54億円（うち借換分22億円）の増となっている。

（億円）

歳入予算額の推移

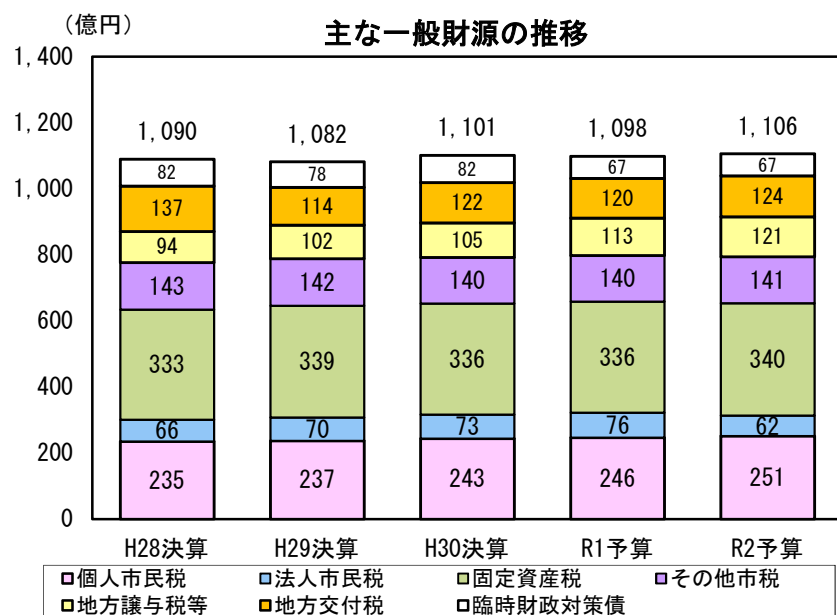


（単位：億円）

区 分	決 算			当初予算		前年増減 金 額
	H28	H29	H30	R1	R2	
市税	777	788	792	798	794	△ 4
地方譲与税等	94	102	105	113	121	8
地方交付税	137	114	122	120	124	4
使用料及び手数料	68	67	69	69	68	△ 1
国庫支出金	470	476	471	489	497	8
県支出金	115	122	115	133	136	3
繰入金等	154	135	123	151	124	△ 26
市債	236	205	261	177	231	54
うち借換債	23	30	80	40	62	22
歳入合計	2,052	2,008	2,059	2,050	2,097	47

一般会計 歳入（主要一般財源）

- 市税に、地方譲与税等と実質的な地方交付税を加えた主要一般財源は1,106億円で、対前年度8億円の増となっている。**【ポイント③】**
- 市税は794億円で、対前年度4億円の減。個人市民税が納税義務者数の増などにより5億円の増、固定資産税が家屋の新增築などにより4億円の増となったものの、法人市民税が税制改正や企業収益の減などにより14億円※の減となったことなどによる。
 ※法人市民税の減の内訳⇒税制改正影響額:10億円、企業収益の減による影響額:4億円
- 地方譲与税等は121億円で、対前年度8億円の増。消費増税などにより地方消費税交付金が9億円の増、税制改正に伴い新設された法人事業税交付金が7億円の増となったことなどによる。

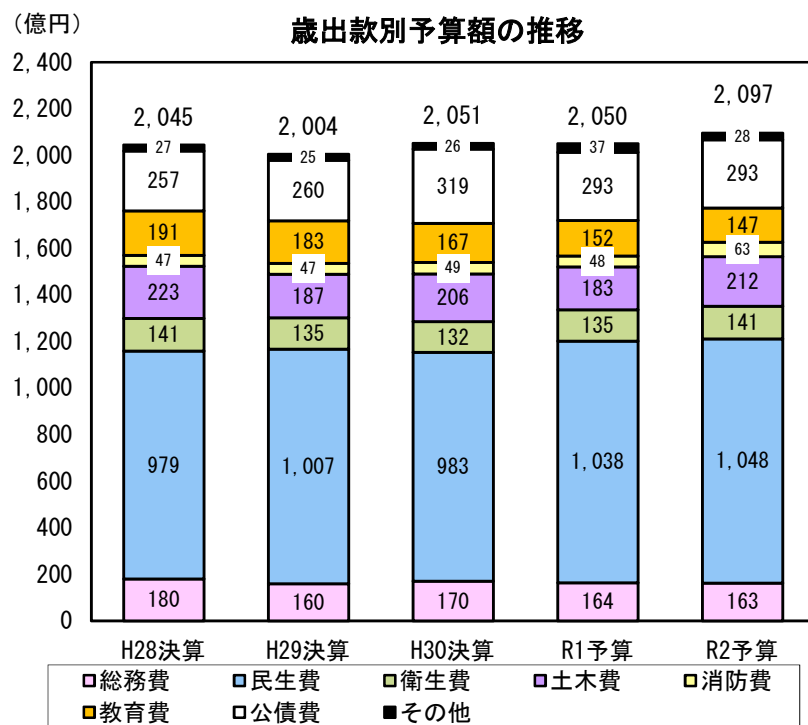


(単位：億円)

区 分	決 算			当初予算		前年増減 金額
	H28	H29	H30	R1	R2	
市税	777	788	792	798	794	△ 4
うち個人市民税	235	237	243	246	251	5
うち法人市民税	66	70	73	76	62	△ 14
うち固定資産税	333	339	336	336	340	4
地方譲与税等	94	102	105	113	121	8
うち法人事業税交付金	—	—	—	—	7	7
うち地方消費税交付金	74	77	81	83	92	9
実質的な地方交付税	219	192	204	187	191	4
地方交付税	137	114	122	120	124	4
臨時財政対策債	82	78	82	67	67	—
合 計	1,090	1,082	1,101	1,098	1,106	8

一般会計 歳出（款別）

- ▶ 歳出は2,096億50百万円に対前年度46億50百万円の増。款別では、市営住宅建替事業費の増などにより土木費で29億円の増、尼崎市・伊丹市消防指令管制システム整備事業費の増などにより消防費で15億円の増となっている。
- ▶ 民生費は1,048億円で、対前年度11億円の増。介護保険事業費会計繰出金の増などによる。
- ▶ 教育費は147億円で、対前年度5億円の減。教育ICT環境整備推進事業費が増となった一方、歴史博物館の完成に伴う城内まちづくり整備事業費の減などによる。



(単位：億円)

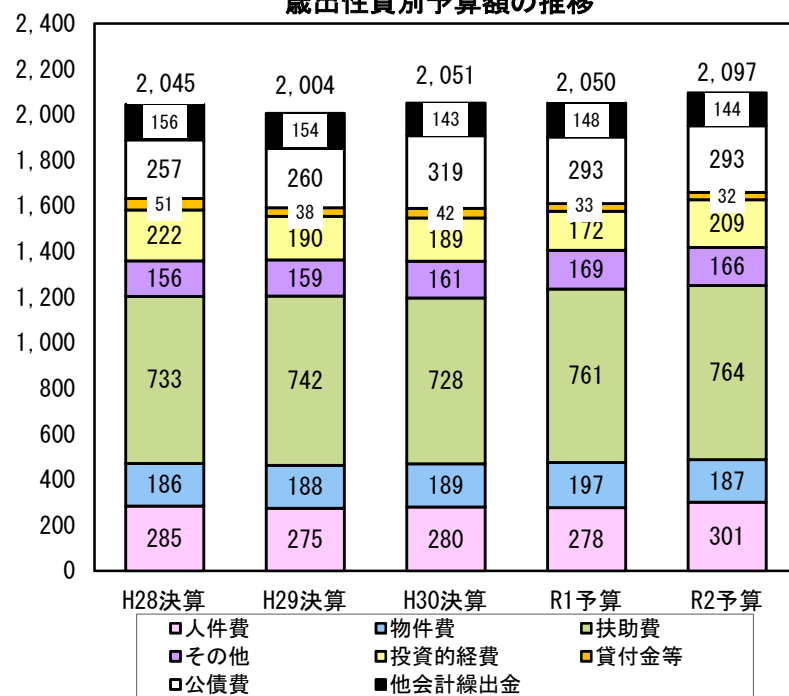
区 分	決 算			当初予算		前年増減
	H28	H29	H30	R1	R2	金 額
総務費	180	160	170	164	163	△ 1
民生費	979	1,007	983	1,038	1,048	11
衛生費	141	135	132	135	141	6
土木費	223	187	206	183	212	29
消防費	47	47	49	48	63	15
教育費	191	183	167	152	147	△ 5
公債費	257	260	319	293	293	0
その他	27	25	26	37	28	△ 9
歳出合計	2,045	2,004	2,051	2,050	2,097	47

一般会計 歳出（性質別）

- ▶ 性質別歳出のうち投資的経費は209億円で、対前年度37億円の増。
- ▶ 主な投資的事業は、市営住宅建替事業費52億円、各地区（園田東・立花南など）生涯学習プラザに係る整備事業費15億円、尼崎市・伊丹市消防指令管制システム整備事業費13億円、保育の量確保事業費8億円などで、政策的に必要な投資的事業を実施する。
- ▶ 物件費は187億円で、対前年度10億円の減。会計年度任用職員制度の導入に伴い、これまで物件費に計上していた臨時職員賃金等を人件費に計上したことなどによる。

（億円）

歳出性質別予算額の推移

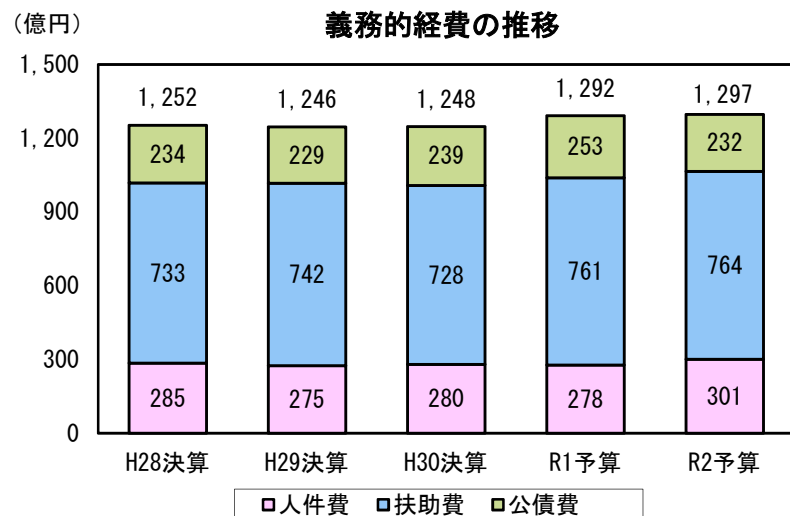


（単位：億円）

区 分	決 算			当初予算		前年増減 金 額
	H28	H29	H30	R1	R2	
消費的経費	1,359	1,363	1,359	1,405	1,418	13
人件費	285	275	280	278	301	23
物件費	186	188	189	197	187	△ 10
扶助費	733	742	728	761	764	4
その他	156	159	161	169	166	△ 3
投資的経費	222	190	189	172	209	37
貸付金等	51	38	42	33	32	△ 1
公債費	257	260	319	293	293	0
他会計繰出金	156	154	143	148	144	△ 4
歳出合計	2,045	2,004	2,051	2,050	2,097	47

一般会計 歳出（義務的経費）

- ▶ 人件費・扶助費・公債費（借換分を除く。）をあわせた義務的経費は1,297億円で、対前年度5億円の増。**【ポイント④】**
- ▶ 職員給与等の人件費は301億円で、対前年度23億円の増。会計年度任用職員制度の導入に伴い、これまで物件費に計上していた臨時職員賃金等を人件費に計上したことなどによる。
- ▶ 生活保護扶助費や施設型給付費などの扶助費は764億円で、対前年度4億円の増。生活保護扶助費で減となった一方、施設型給付費で増となったことなどによる。
- ▶ 公債費（借換分を除く。）は232億円で、対前年度21億円の減。過去の財源対策に活用した退職手当債および行政改革推進債等の早期償還可能額のすべてとなる10億円の早期償還を実施する。**【ポイント⑤】**



<義務的経費の推移>

（単位：億円）

区 分	決 算			当初予算		前年増減 金額等
	H28	H29	H30	R1	R2	
人件費	285	275	280	278	301	23
扶助費	733	742	728	761	764	4
公債費	234	229	239	253	232	△ 21
義務的経費	1,252	1,246	1,248	1,292	1,297	5
歳出に占める比率	61.2	62.2	60.8	63.0	61.9	△ 1.1

注 公債費は、借換分を除く。

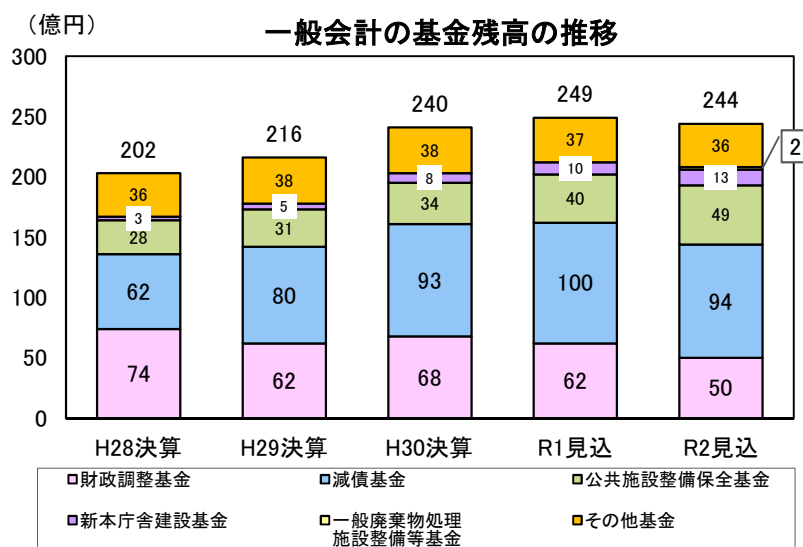
<人件費および臨時職員賃金等の推移>

（単位：億円）

区 分	決 算			当初予算		前年増減 金額等
	H28	H29	H30	R1	R2	
人件費	285	275	280	278	301	23
臨時職員賃金等	15	15	15	16	-	△ 16
合計	300	290	296	294	301	7

基金の状況

- ▶ 主要基金の令和2年度末現在高見込額は、193億円で、対前年度9億円の減。
- ▶ 財政調整基金は、財源対策として取り崩すことなどから、対前年度12億円減少し、50億円となっている。
- ▶ 減債基金は、不動産売払収入を積み立てる一方、退職手当債および行政改革推進債等を10億円早期償還するため取崩しを行うことなどから、対前年度6億円減少し、94億円となっている。
- ▶ 公共施設整備保全基金は、不動産売払収入や収益事業収入(競艇・競馬)を積み立てるほか、学校給食センター整備に係る一般財源負担を平準化するための積立を行うなど、対前年度9億円増加し、49億円となっている。
- ▶ また、クリーンセンターの建替えに向けて、将来の一般財源負担を平準化するため、一般廃棄物処理施設整備等基金を新設し、計画的な積み立てを行っていく。**【ポイント⑥】**

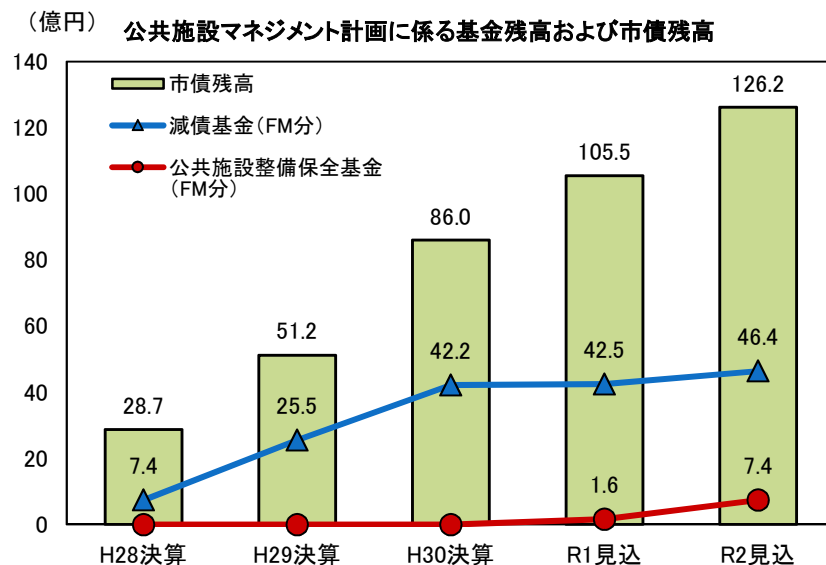


(単位：億円)

	H28決算	H29決算	H30決算	R1見込	R2見込	前年増減
財 政 調 整 基 金	74	62	68	62	50	△ 12
減 債 基 金	62	80	93	100	94	△ 6
公共施設整備保全基金	28	31	34	40	49	9
主 要 基 金	164	173	194	202	193	△ 9
新 本 庁 舎 建 設 基 金	3	5	8	10	13	3
一 般 廃 棄 物 処 理 施 設 整 備 等 基 金	-	-	-	-	2	2
そ の 他 基 金	36	38	38	37	36	△ 1
合 計	202	216	240	249	244	△ 5

公共施設マネジメント計画の推進

- ▶ 公共施設マネジメント計画に係る市債残高は126.2億円で、対前年度20.7億円の増。各地区(園田東・立花南など)生涯学習プラザ整備に係る市債発行などによる。
- ▶ 減債基金(FM分)の残高は46.4億円で、対前年度4億円の増。公共施設マネジメント計画に係る市債償還元金の1/2相当額の2.9億円を取り崩す一方で、不動産売払収入分6.8億円を積み立てることなどによる。
- ▶ 公共施設整備保全基金(FM分)の残高は7.4億円で、対前年度5.8億円の増。公共施設マネジメント計画に係る一般財源負担を平準化するため1.1億円を取り崩す一方で、不動産売払収入分6.8億円を積み立てることなどによる。



(単位：億円)

区 分		H28決算	H29決算	H30決算	R1見込	R2見込	前年増減
市債	年度末現在高	28.7	51.2	86.0	105.5	126.2	20.7
	償還元金	-	-	0.4	2.7	5.7	3.0
減債基金 (FM分)	年度末現在高	7.4	25.5	42.2	42.5	46.4	4.0
	積立額	-	18.1	16.9	1.6	6.8	5.2
	取崩額	-	-	0.2	1.4	2.9	1.5
公共基金 (FM分)	年度末現在高	-	-	-	1.6	7.4	5.8
	積立額	-	-	-	1.6	6.8	5.2
	取崩額	-	-	-	-	1.1	1.1

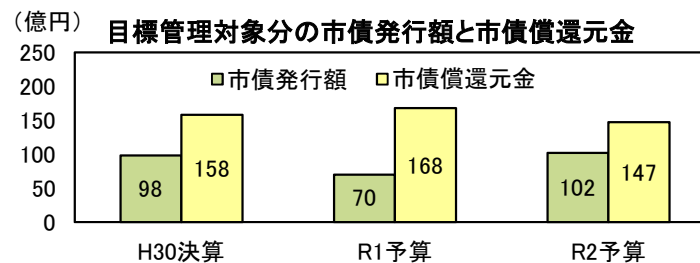
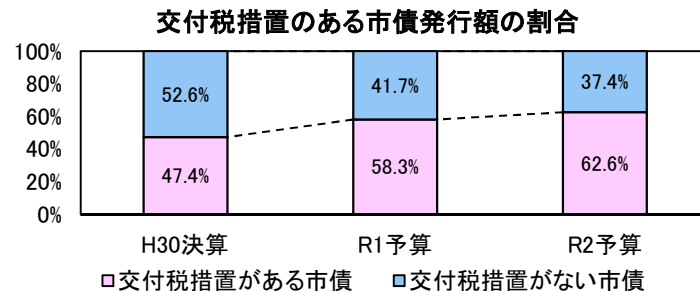
※FM分＝公共施設マネジメント計画分

将来負担の状況①

- 市債の発行額は231億円で、対前年度54億円の増。借換債や住宅建設事業債、消防施設整備事業債などが増となったことなどによる。
- 過去に財源対策として活用してきた行政改革推進債や退職手当債の発行予定はなく、これらの市債に依存しない行財政運営を維持している。また、市債の発行額のうち、交付税措置のある市債の割合は62.6%で、対前年度4.3ポイントの増となっている。**【ポイント⑦】**

(行政改革推進債→平成29年度より発行せず(4年連続)、退職手当債→平成25年度より発行せず(8年連続))

- また、目標管理対象分の市債発行額は102億円で、目標管理対象分の市債償還元金147億円を下回っており、プライマリーバランスの黒字を維持している。



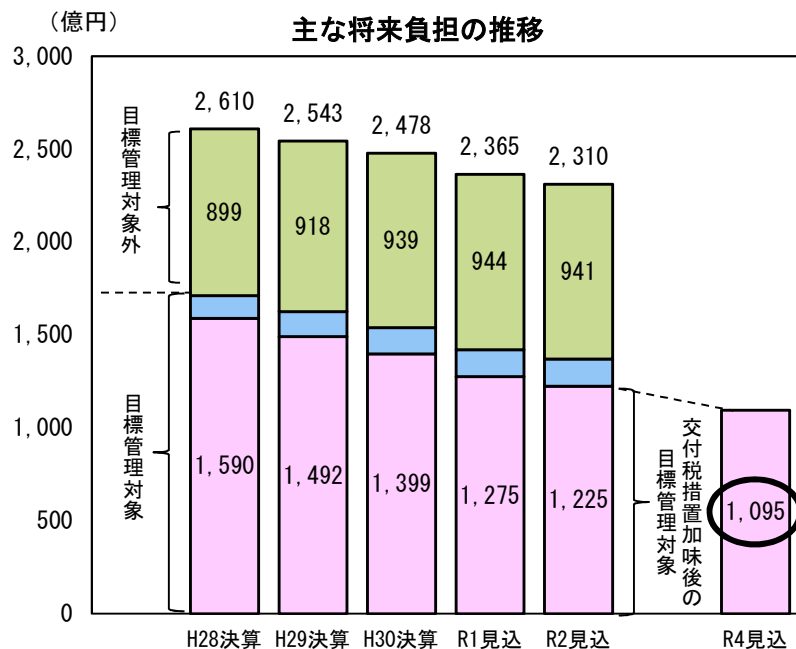
(単位：億円)

区 分		決算	当初予算		前年増減
		H30	R1	R2	
市債発行額	目標管理対象分	98	70	102	32
	交付税措置あり	46	41	64	23
	交付税措置なし	53	29	38	9
	目標管理対象外	83	67	67	0
	臨時財政対策債	82	67	67	-
	臨時債以外	2	-	0	0
	借換債	80	40	62	22
合 計		261	177	231	54
市債償還元金	目標管理対象分	158	168	147	△ 21
	うち早期償還分	23	30	10	△ 20
	目標管理対象外	63	67	70	3
	借換分	80	40	62	22
	合 計	300	275	279	4

将来負担の状況②

- ▶ 主な将来負担の令和2年度末現在高見込額は2,310億円で、対前年度54億円の減。
- ▶ このうち市債(一般会計・特別会計)現在高見込額は、2,288億円で、対前年度49億円の減。
市営住宅建替事業に係る市債が増となる一方で、学校耐震化事業に係る市債償還の進捗に伴う教育債の減や、退職手当債や行政改革推進債等を10億円早期償還することなどによる。
- ▶ 交付税措置※加味後の目標管理対象将来負担は1,225億円で、対前年度51億円の減と着実に減少しており、令和4年度末現在高見込額は1,095億円となる見込み。**【ポイント⑧】**

※ プロジェクト策定後に創設・期間延長された市債(緊急防災・減災事業債や公共施設適正管理推進事業債など)の交付税措置を指す。



(単位：億円)

区 分	H28決算	H29決算	H30決算	R1見込	R2見込	前年増減
市債現在高(一般会計・特別会計)	2,578	2,516	2,455	2,337	2,288	△ 49
目標管理対象分	1,679	1,598	1,517	1,393	1,348	△ 46
目標管理対象外分	899	918	939	944	941	△ 3
その他の将来負担	32	27	23	27	22	△ 5
合 計	2,610	2,543	2,478	2,365	2,310	△ 54
目標管理対象分	1,711	1,625	1,539	1,421	1,369	△ 51
交付税措置加味後	1,590	1,492	1,399	1,275	1,225	△ 51
目標管理対象外	899	918	939	944	941	△ 3

プロジェクトの取組状況と収支・将来負担見通し

- ▶ プロジェクトの中間総括で示した財政規律及び財政目標は以下のとおり。

1. 更なる構造改善の推進

- ・【財政規律①】公共用地先行取得事業費会計繰出金を除いて実質的な収支均衡を維持する。
- ・【財政目標①】プロジェクトの後半5年間で少なくとも15億円の構造改善に取り組む。

2. 交付税措置を重視した市債管理

- ・【財政規律②】行政改革推進債や退職手当債などの市債に依存しない行財政運営を維持するとともに、交付税措置のある市債の活用を基本とする。
- ・【財政目標②】減債基金(通常分)を活用して行政改革推進債や退職手当債の早期償還を進める。

3. 計画的・戦略的な基金の積立

- ・【財政規律③】収益事業収入および土地売却収入については基金積立を基本とするほか、財政収支上の剰余金については財政調整基金及び減債基金へ積み立てる。
- ・【財政目標③】不測の事態に備えるとともに、より弾力性のある行財政運営に向けて財政調整基金の拡充を図る。

4. 更なる将来負担の抑制

- ・【財政規律④】通常事業(目標管理対象分)の市債発行額は元金償還額以内を基本とする。
- ・【財政目標④】プロジェクト策定後に拡充された交付税措置を加味して、プロジェクト最終年度である令和4年度末の目標管理対象将来負担1,100億円以下を達成する。

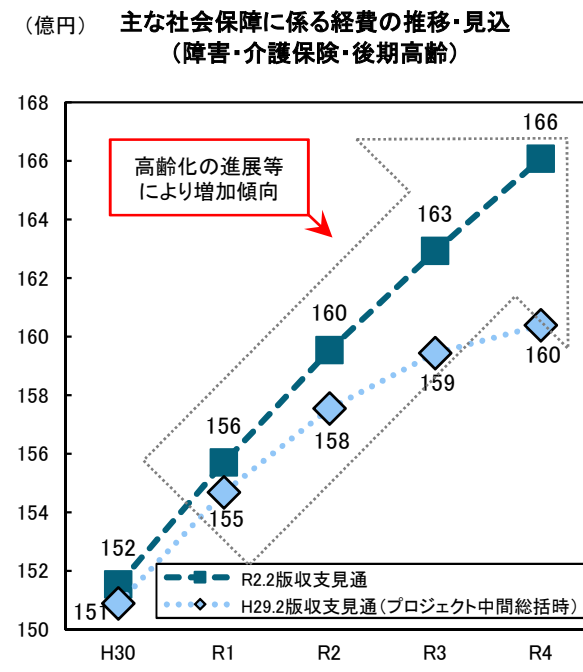
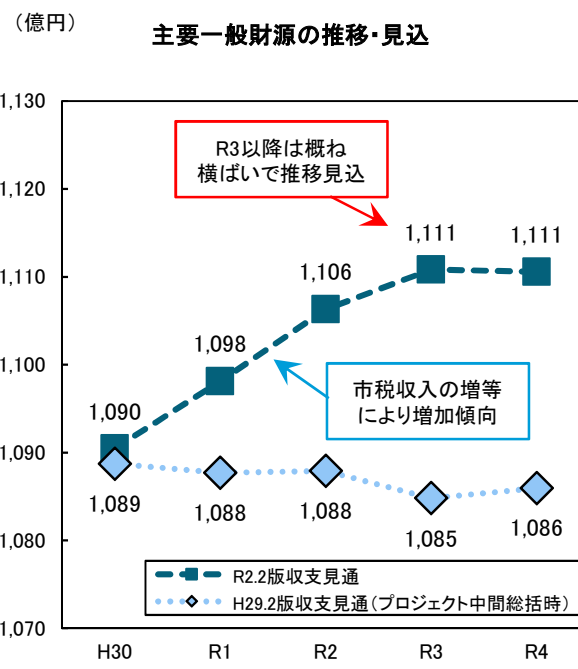
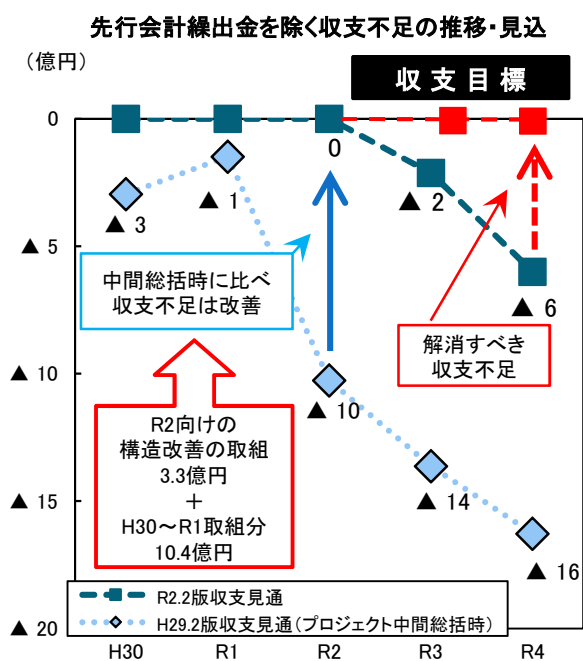
収支の見通し

1. 更なる構造改善の推進

収支不足は拡大傾向にあり、引き続き行財政改革の推進が必要である

- ▶ 令和2年度当初予算を基礎として今後の収支見通しを推計すると、主要一般財源の増や、平成30年度以降で13.7億円の構造改善効果額を計上したことなどにより、収支の状況は、中間総括時に比べ改善している。
- ▶ 一方、社会保障に係る経費が想定よりも大きく伸びていることや、令和3年度から開始予定の中学校給食の実施に係るランニングコストの増が見込まれることなどから、収支不足額は、令和3年度以降拡大し、令和4年度には6億円となることが見込まれることから、行財政改革を更に推進し、この収支不足額を解消する必要がある。

※中学校給食事業の実施に伴うランニングコストの一般財源負担見込額 R3:1.9億円 R4:5.3億円



※R2.2版収支見通のH30・R1・R2の数値は当初予算ベース

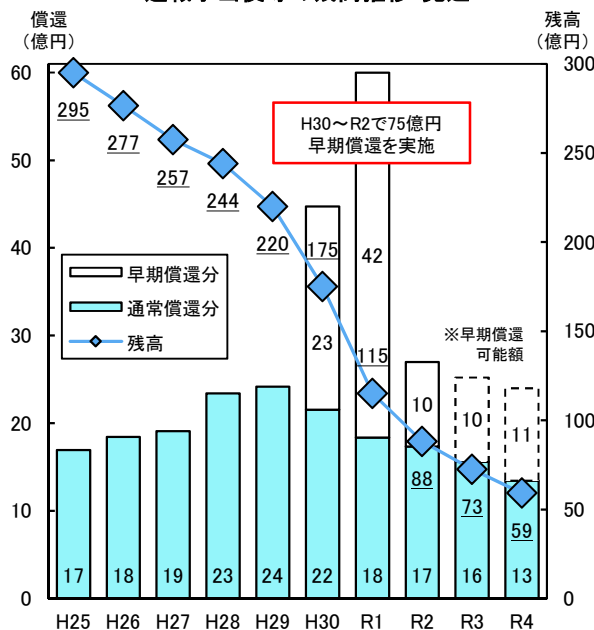
将来負担の見通し等

2. 交付税措置を重視した市債管理
3. 計画的・戦略的な基金の積立
4. 更なる将来負担の抑制

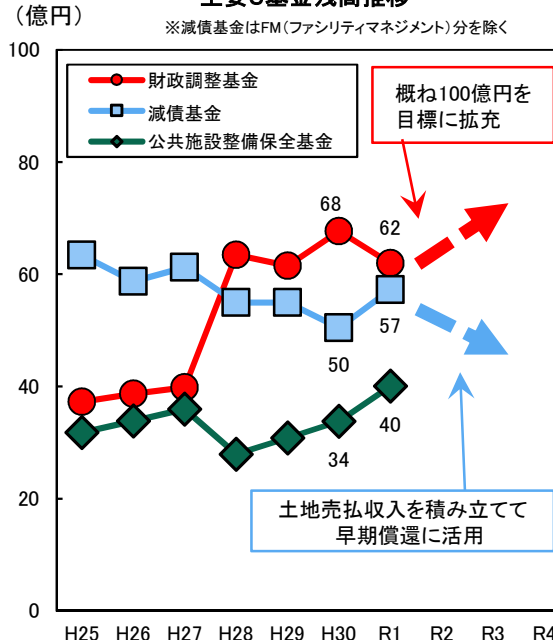
引き続き投資的事業の適切な調整と市債の早期償還の実施等が必要である

- ▶ 目標管理対象将来負担※1は、特定の交付税措置を加味※2し、減債基金等を活用した市債(退職手当債・行政改革推進債等)の早期償還を行うことで、かろうじてプロジェクト中間総括に掲げる令和4年度末の残高1,100億円以下という財政目標を達成できる厳しい見込で、投資余力は限定的な状況となっている。
- ▶ こうしたことから、令和4年度の目標を見据え、引き続き、投資的事業の適切な調整を行うとともに、減債基金を活用し、過去に財源対策として発行した市債の早期償還を行うことで、政策的に必要な投資的事業と財政目標の達成の両立を図っている。

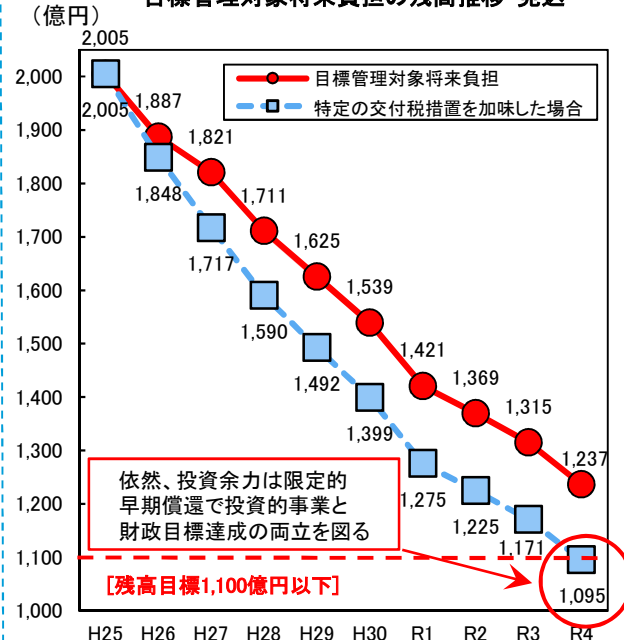
退職手当債等の残高推移・見込



主要3基金残高推移



目標管理対象将来負担の残高推移・見込



※1 将来負担とは、一般会計・特別会計の市債残高に債務負担行為、土地開発公社債務保証、外郭団体損失補償を加えたもの。
 目標管理対象将来負担は、将来負担から、臨時財政対策債や減税補てん債など本市の意思にかかわらず、事実上発行せざるを得ない市債を除いたもの。
 ※2 プロジェクト策定後に創設・期間延長された市債(緊急防災・減災事業債や公共施設適正管理推進事業債など)の交付税措置を指す。



尼崎市 資産統括局 財務部 財政課

TEL : 06-6489-6157

E-mail : ama-zaiseika@city.amagasaki.hyogo.jp



令和2年度当初予算の概要 (数値編)

尼崎市

令和2年2月

目 次

1	会計別予算規模	1
2	会計別当初予算額	2
3	一般会計歳入予算額①	3
4	一般会計歳入予算額②	4
5	一般会計歳出款別予算額	5
6	一般会計歳出性質別予算額	6
7	基金現在高集計表	7
・ 用語解説		8

1 会計別予算規模と推移

（単位：千円、％）

会 計	令 和 2 年 度			令 和 元 年 度			比較増減
	当初予算額	構成比	前年度比	当初予算額	構成比	前年度比	
一 般 会 計	209,650,000	52.8	102.3	205,000,000	53.9	99.2	4,650,000
特 別 会 計	100,994,799	25.5	100.1	100,942,742	26.5	101.5	52,057
小 計	310,644,799	78.3	101.5	305,942,742	80.4	100.0	4,702,057
企 業 会 計	86,225,862	21.7	115.4	74,731,060	19.6	97.9	11,494,802
合 計	396,870,661	100.0	104.3	380,673,802	100.0	99.5	16,196,859

一 般 会 計	債務負担 行 為	5,806,200		143.9	4,035,040		49.3	1,771,160
	土地開発 公 社 梓	50,000		16.8	298,000		48.3	△ 248,000

2 会計別当初予算額

（単位：千円、％）

区 分		令和2年度			令和元年度			比較増減	増 減 額 の 主 な 理 由
		当初予算額	構成比	前年度比	当初予算額	構成比	前年度比		
一 般 会 計		209,650,000	52.8	102.3	205,000,000	53.9	99.2	4,650,000	
特 別 会 計	国民健康保険事業費	48,691,040	12.3	98.7	49,315,513	13.0	101.2	△ 624,473	保険給付費 2,612,340 基金積立金 △3,319,401
	地方卸売市場事業費	351,299	0.1	104.8	335,286	0.1	110.3	16,013	
	育英事業費	8,406	0.0	100.4	8,376	0.0	100.0	30	
	農業共済事業費（※）	－	－	皆減	16,664	0.0	90.9	△ 16,664	
	公共用地先行取得事業費	1,239,108	0.3	60.1	2,061,194	0.5	91.9	△ 822,086	公債費 △822,086
	公害病認定患者救済事業費	22,723	0.0	86.8	26,183	0.0	96.4	△ 3,460	
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	28,093	0.0	104.3	26,944	0.0	114.8	1,149	
	青少年健全育成事業費	9,012	0.0	97.4	9,248	0.0	96.6	△ 236	
	介護保険事業費	44,220,629	11.2	102.9	42,982,005	11.3	101.6	1,238,624	保険給付費 1,076,239 地域支援事業費 66,027
	後期高齢者医療事業費	6,424,489	1.6	104.3	6,161,329	1.6	105.9	263,160	後期高齢者医療広域連合 納付金 272,426
小 計		100,994,799	25.5	100.1	100,942,742	26.5	101.5	52,057	
企 業 会 計	水道事業	14,072,310	3.5	118.8	11,848,938	3.1	95.8	2,223,372	投資有価証券 2,000,000 建設改良費 235,847
	工業用水道事業	5,053,318	1.3	249.7	2,023,468	0.5	100.0	3,029,850	投資有価証券 3,000,000 建設改良費 252,088
	下水道事業	20,869,654	5.3	102.9	20,275,639	5.3	95.0	594,015	建設改良費 785,127 営業費用 213,734 償還金 △321,069
	モーターボート競走事業	46,230,580	11.6	113.9	40,583,015	10.7	99.9	5,647,565	建設改良費 2,862,681 営業費用 2,793,434
	小 計	86,225,862	21.7	115.4	74,731,060	19.6	97.9	11,494,802	
合 計		396,870,661	100.0	104.3	380,673,802	100.0	99.5	16,196,859	

※農業共済事業費については、令和元年度末をもって特別会計を廃止する。

3 一般会計歳入予算額①

（単位：千円、％）

区 分	令 和 2 年 度			令 和 元 年 度			比較増減	増 減 額 の 主 な 理 由
	当初予算額	構成比	前年度比	当初予算額	構成比	前年度比		
05 市税	79,411,977	37.9	99.5	79,803,695	38.9	101.7	△ 391,718	個人市民税 498,999 固定資産税 372,545 法人市民税 △1,384,843
10 地方譲与税	785,601	0.4	103.9	756,001	0.4	101.3	29,600	
11 利子割交付金	63,000	0.0	74.1	85,000	0.0	114.9	△ 22,000	
12 配当割交付金	353,000	0.2	90.1	392,000	0.2	110.7	△ 39,000	
13 株式等譲渡所得割交付金	343,000	0.2	54.9	625,000	0.3	98.0	△ 282,000	
14 法人事業税交付金	740,000	0.3	皆増	－	－	－	740,000	
15 地方消費税交付金	9,176,000	4.4	111.2	8,250,000	4.0	100.0	926,000	
17 自動車取得税交付金	－	－	皆減	152,000	0.1	52.2	△ 152,000	
18 環境性能割交付金	140,000	0.1	233.3	60,000	0.0	皆増	80,000	
19 地方特例交付金	444,000	0.2	48.2	920,605	0.5	240.4	△ 476,605	子ども・子育て支援臨時交付金 △494,605
20 地方交付税	12,411,000	5.9	103.4	12,003,000	5.9	101.3	408,000	普通交付税 408,000
25 交通安全対策特別交付金	63,000	0.0	96.9	65,000	0.0	94.2	△ 2,000	
30 分担金及び負担金	794,695	0.4	69.6	1,141,159	0.6	75.9	△ 346,464	児童福祉費負担金 △342,898 福祉施設入所者等自己負担金 △2,361
35 使用料及び手数料	6,797,514	3.2	99.0	6,866,967	3.3	99.2	△ 69,453	港湾施設土地使用料 40,240 自転車等駐車場使用料 32,985 保育所使用料 △129,296
40 国庫支出金	49,749,382	23.7	101.7	48,926,251	23.9	103.4	823,131	社会資本整備総合交付金 757,903 施設型給付費負担金 559,126 プレミアム付商品券事業費 △688,568 補助金
45 県支出金	13,646,800	6.5	102.4	13,327,637	6.5	107.4	319,163	施設型給付費負担金 277,323 障害者（児）自立支援事業費 170,665 負担金 選挙委託金 △208,411
50 財産収入	1,983,059	1.0	89.8	2,209,340	1.1	136.5	△ 226,281	不動産売却収入 △210,531
55 寄付金	61,525	0.0	103.5	59,464	0.0	48.2	2,061	総務費寄付金 4,806 衛生費寄付金 △1,060
60 繰入金	2,850,555	1.4	53.8	5,300,713	2.6	113.5	△ 2,450,158	公共施設整備保全基金繰入金 232,296 減債基金繰入金 △1,848,962 財政調整基金繰入金 △850,000
65 繰越金	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0	－	
70 諸収入	6,732,291	3.2	106.0	6,348,767	3.1	97.5	383,524	消防指令業務共同運用負担収入 472,885 競馬場周辺整備事業負担収入 145,600 中小企業資金融資あっ旋預託金 △271,000 回収金
75 市債	23,103,600	11.0	130.5	17,707,400	8.6	72.6	5,396,200	借換債 2,158,900 住宅建設事業債 1,664,200 消防施設整備事業債 796,600
合 計	209,650,000	100.0	102.3	205,000,000	100.0	99.2	4,650,000	

4 一般会計歳入予算額②

（単位：千円、％）

区 分	令和2年度			令和元年度			比較増減	増 減 額 の 主 な 理 由
	当初予算額	構成比	前年度比	当初予算額	構成比	前年度比		
市税	79,411,977	37.9	99.5	79,803,695	38.9	101.7	△ 391,718	個人市民税 498,999 固定資産税 372,545 法人市民税 △1,384,843
使用料及び手数料	6,797,514	3.2	99.0	6,866,967	3.3	99.2	△ 69,453	港湾施設土地使用料 40,240 自転車等駐車場使用料 32,985 保育所使用料 △129,296
繰入金	2,850,555	1.4	53.8	5,300,713	2.6	113.5	△ 2,450,158	公共施設整備保全基金繰入金 232,296 減債基金繰入金 △1,848,962 財政調整基金繰入金 △850,000
その他	9,571,571	4.6	98.1	9,758,731	4.8	100.1	△ 187,160	消防指令業務共同運用負担収入 472,885 児童福祉費負担金 △342,898 中小企業資金融資あっ旋預託金 △271,000 回収金
自 主 財 源	98,631,617	47.1	97.0	101,730,106	49.6	101.9	△ 3,098,489	
地方交付税	12,411,000	5.9	103.4	12,003,000	5.9	101.3	408,000	普通交付税 408,000
国庫支出金	49,749,382	23.7	101.7	48,926,251	23.9	103.4	823,131	社会資本整備総合交付金 757,903 施設型給付費負担金 559,126 プレミアム付商品券事業費 △688,568 補助金
県支出金	13,646,800	6.5	102.4	13,327,637	6.5	107.4	319,163	施設型給付費負担金 277,323 障害者（児）自立支援事業費 170,665 負担金 選挙委託金 △208,411
市債	23,103,600	11.0	130.5	17,707,400	8.6	72.6	5,396,200	借換債 2,158,900 住宅建設事業債 1,664,200 消防施設整備事業債 796,600
その他	12,107,601	5.8	107.1	11,305,606	5.5	104.6	801,995	地方消費税交付金 926,000 法人事業税交付金 740,000 子ども・子育て支援臨時交付金 △494,605
依 存 財 源	111,018,383	52.9	107.5	103,269,894	50.4	96.7	7,748,489	
合 計	209,650,000	100.0	102.3	205,000,000	100.0	99.2	4,650,000	
一般財源 （市税、地方譲与税、 地方交付税等の合計）	110,630,578	52.8	100.7	109,812,301	53.6	100.7	818,277	

5 一般会計歳出款別予算額

（単位：千円、％）

区 分	令和2年度			令和元年度			比較増減	増 減 額 の 主 な 理 由
	当初予算額	構成比	前年度比	当初予算額	構成比	前年度比		
05 議会費	821,351	0.4	100.4	817,733	0.4	96.4	3,618	人件費 4,061 議会事務局関係事業費 △779
10 総務費	16,278,854	7.8	99.3	16,390,834	8.0	109.8	△ 111,980	人件費（退職手当を除く） 193,875 退職手当 233,235 公共施設整備保全基金積立金 894,146 減債基金積立金 △809,202 本庁舎等整備事業費 △545,430 臨時職員賃金等 △147,169
15 民生費	104,844,279	50.0	101.0	103,765,328	50.6	101.9	1,078,951	人件費 1,042,398 介護保険事業費会計繰出金 556,143 公立保育所施設整備事業費 424,364 施設型給付費 418,490 臨時職員賃金等 △911,604 生活保護扶助費 △751,015
20 衛生費	14,096,048	6.7	104.5	13,482,914	6.6	99.7	613,134	人件費 161,067 焼却施設等延命化事業費 205,087 一般廃棄物処理施設整備等基金積立金 151,000 第2工場管理事業費 144,609 臨時職員賃金等 △139,806
25 労働費	162,684	0.1	101.4	160,470	0.1	99.0	2,214	人件費 △2,198 しごと支援施設維持管理事業費 4,078 企業内人権研修推進事業費 2,722 臨時職員賃金等 △2,120
30 農林水産業費	149,953	0.1	116.7	128,508	0.1	106.2	21,445	人件費 27,021 兵庫県農業共済組合負担金 6,425 農業共済事業費会計繰出金 △9,558 臨時職員賃金等 △2,309
35 商工費	1,565,219	0.8	63.3	2,474,488	1.2	143.8	△ 909,269	人件費 20,286 企業立地関係事業費 28,869 プレミアム付商品券関係事業費 △688,568 中小企業資金融資制度関係事業費 △270,780 臨時職員賃金等 △6,546
40 土木費	21,224,176	10.1	116.1	18,286,452	8.9	90.0	2,937,724	人件費 69,523 市営住宅建替等事業費 3,415,749 抽水場整備事業費 215,800 公共用地先行取得事業費会計繰出金 △725,563 長洲久々知線等道路整備事業費 △335,559 臨時職員賃金等 △27,143
45 消防費	6,310,503	3.0	130.8	4,825,483	2.4	98.1	1,485,020	人件費（退職手当を除く） 95,888 退職手当 26,606 尼崎市・伊丹市消防指令管制システム 1,298,405 整備事業費 臨時職員賃金等 △2,119
50 教育費	14,742,721	7.0	96.7	15,240,587	7.4	95.2	△ 497,866	人件費（退職手当を除く） 454,748 退職手当 △66,122 城内まちづくり整備事業費 △1,306,575 教育ICT環境整備推進事業費 385,973 中学校給食配膳室整備事業費 333,000 臨時職員賃金等 △316,663
53 災害復旧費	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0	－	
55 公債費	29,332,630	14.0	100.1	29,305,565	14.3	91.2	27,065	市債元金 430,219 市債利子 △403,156 （借換分を除くと △2,131,835）
60 諸支出金	21,581	0.0	99.7	21,637	0.0	79.5	△ 56	水道事業会計補助金 1,634 阪神水道企業団出資金 △1,742
65 予備費	100,000	0.0	100.0	100,000	0.0	100.0	－	
合 計	209,650,000	100.0	102.3	205,000,000	100.0	99.2	4,650,000	

6 一般会計歳出性質別予算額

(単位：千円、%)

区 分		令 和 2 年 度			令 和 元 年 度			比較増減	増 減 額 の 主 な 理 由	
		当初予算額	構成比	前年度比	当初予算額	構成比	前年度比			
	人件費	30,056,176	14.3	108.1	27,795,788	13.6	100.5	2,260,388	人件費（退職手当を除く） 退職手当	2,066,669 193,719
	物件費	18,707,822	8.9	95.0	19,699,642	9.6	100.8	△ 991,820	クリーンセンター第2工場管理事業費 教材費 番号制度等導入関係事業費 学校環境衛生管理関係事業費 基幹統計調査事業費 臨時職員賃金等	140,816 88,369 87,031 64,825 55,689 △ 1,555,479
	扶助費	76,432,474	36.5	100.5	76,070,445	37.1	102.7	362,029	施設型給付費 子育て支援施設等利用給付費 障害者（児）自立支援事業費 障害児通所支援等給付費 生活保護扶助費 児童扶養手当給付関係事業費	615,140 422,125 364,908 329,211 △ 751,015 △ 663,835
	その他	16,593,156	7.9	98.3	16,885,245	8.2	104.6	△ 292,089	番号制度等導入関係事業費 後期高齢者医療療養給付費負担金 高齢者バス運賃助成事業費 プレミアム付商品券関係事業費	173,866 72,661 41,948 △ 567,720
消 費 的 経 費		141,789,628	67.6	101.0	140,451,120	68.5	102.2	1,338,508		
	普通建設事業費	20,946,098	10.0	121.8	17,203,566	8.4	90.2	3,742,532	市営住宅建替等事業費 尼崎市・伊丹市消防指令管制システム 整備事業費 公立保育所施設整備事業費 城内まちづくり整備事業費	3,415,749 1,307,051 425,034 △ 1,306,120
	災害復旧事業費	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0	-		
	投 資 的 経 費	20,946,099	10.0	121.8	17,203,567	8.4	90.2	3,742,532		
貸 付 金 等		3,067,600	1.5	97.3	3,152,275	1.6	119.2	△ 84,675	公共施設整備保全基金積立金 減価基金積立金 中小企業資金融資制度関係事業費	894,146 △ 809,202 △ 271,000
公 債 費		29,332,530	14.0	100.1	29,305,467	14.3	91.2	27,063	市債元金 市債利子 (借換分を除くと △ 2,131,837)	430,219 △ 403,156
他会計繰出金		14,414,143	6.9	97.5	14,787,571	7.2	97.3	△ 373,428	介護保険事業費会計繰出金 公共用地先行取得事業費会計繰出金 国民健康保険事業費会計繰出金	501,818 △ 822,536 △ 160,888
予 備 費		100,000	0.0	100.0	100,000	0.0	100.0	-		
合 計		209,650,000	100.0	102.3	205,000,000	100.0	99.2	4,650,000		
義務的経費 （人件費、扶助費、借換債を除く公債費の合計）		129,671,180	61.9	100.4	129,180,600	63.0	102.9	490,580		
公債費のうち借換に伴うもの		6,150,000		154.1	3,991,100		48.2	2,158,900		

<一般職の人件費及び臨時職員賃金等の内訳>

●一般会計

(単位：人、千円)

	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
一般職（会計年度任用職員以外）	2,816	24,324,206	2,807	24,040,521	9	283,685
会計年度任用職員		4,447,442		4,181,459		265,983
行政事務員 (令和元年度：嘱託)	1,273	3,359,616	947	2,625,980	326	733,636
事務補助員 (令和元年度：旧臨時職員賃金等)		1,087,826		1,555,479		△ 467,653

注1 金額は、一般会計の一般職にかかる人件費（児童手当を除く）及び臨時職員賃金等の額

注2 人数は、一般会計の職員数で、再任用短時間勤務職員を除く。

(参考)

	H28	H29	H30	R1
ラスパ [®] イレ指数	99.6	98.9	98.9	99.0

7 基金現在高集計表

●一般会計

（単位：千円）

	平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高見込	令和2年度増減		令和2年度末 現在高見込
			積立額	取崩額	
財 政 調 整 基 金	6,767,626	6,194,285	14,025	1,200,000	5,008,310
減 債 基 金	9,265,409	9,967,935	736,613	1,287,275	9,417,273
公 共 施 設 整 備 保 全 基 金	3,379,617	4,003,885	1,133,898	248,200	4,889,583
市 民 福 祉 振 興 基 金	1,716,662	1,699,797	4,671	21,254	1,683,214
環 境 基 金	712,879	705,732	8,109	53,791	660,050
緑 化 基 金	601,484	601,710	3,328	2,974	602,064
動 物 愛 護 基 金	39,327	44,175	12,996	8,709	48,462
富 松 住 宅 管 理 基 金	210,005	214,099	583	-	214,682
教 育 振 興 基 金	215,122	205,652	11,925	14,102	203,475
新 本 庁 舎 建 設 基 金	767,322	1,021,662	254,629	-	1,276,291
み ん な の 尼 崎 城 基 金	173,214	182,016	8,291	6,500	183,807
文 化 振 興 基 金	11,501	10,802	4,000	4,000	10,802
歴史博物館資料取得基金（※）	150,000	-			
暴力団排除活動支援基金		2,001	941	-	2,942
特定非営利活動促進基金			3,751	3,750	1
一般廃棄物処理施設整備等基金			151,000	-	151,000
合 計	24,010,168	24,853,751	2,348,760	2,850,555	24,351,956

※歴史博物館資料取得基金については、資料を含み、令和元年度末をもって廃止する。

●特別会計

	平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高見込	令和2年度増減		令和2年度末 現在高見込
			積立額	取崩額	
国 民 健 康 保 険 事 業 基 金	-	3,620,199	599	901,521	2,719,277
育 英 事 業 基 金	506,051	499,173	-	6,987	492,186
公害病認定患者救済事業基金	242,078	226,467	-	15,019	211,448
青 少 年 健 全 育 成 基 金	440,200	439,697	3,450	4,183	438,964
介 護 給 付 費 準 備 基 金	1,982,786	2,271,142	1,590	575,754	1,696,978
合 計	3,171,115	7,056,678	5,639	1,503,464	5,558,853

用語解説

語 句	解 説
ア行	
あまがさき 「未来へつな ぐ」プロジェ クト	平成25年3月に策定した、平成25年度から令和4年度までの10年間を計画期間とする行財政改革計画。平成29年11月に前半5年間の行財政改革の成果等を踏まえながら中間総括を行い、最終目標である「持続可能な行財政基盤の確立」の実現に向けて、新たな構造改善目標や財政規律などを整理している。
依存財源	国（都道府県）の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入をいい、地方交付税、国庫支出金、都道府県支出金、地方譲与税等がこれに該当する。
一般会計	福祉、教育、道路・公園の整備など、市政の基本的な事業に関する会計のこと。特別会計、企業会計以外の事業はすべて一般会計に含まれる。
カ行	
借換債	過去に借り入れた地方債を、特定の年度（概ね借り入れから10年目）に、元金の残額をいったん全額返済し、再度同額を新たな金利で借り直すこと。いったん返済した額と同額を借り入れるため地方債現在高には影響しない。
企業会計	上下水道事業やモーターボート競走事業など、民間の企業的な性格をもった事業を経理する会計の総称のこと。本市では4会計ある。
基金	特定の目的のために資金を積み立てるための基金（積立基金）と、特定の目的のために定額の資金を運用する基金（定額運用基金）がある。本市の場合、積立基金としては、財政調整基金、減債基金、公共施設整備保全基金などがある。定額運用基金としては、歴史博物館資料取得基金がある。
基準財政収入額	各自治体の普通交付税の計算に用いるもので、各自治体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる地方税収入のうち一定割合（概ね75%）により算出された収入額である。
基準財政需要額	各自治体の普通交付税の計算に用いるもので、各自治体が標準的な行政を合理的水準で実施したと考えたときに必要と想定される「一般財源の額」であり、各自治体が実際に支出した額あるいは支出しようとする額ではなく、各団体の人口等を基礎として、行政費目ごとに一定の方法で算出された需要額である。
義務的経費	性質別経費のうち義務的・非弾力的性格の強い経費で、一般的には人件費、扶助費及び公債費を指す。人件費は経常的に支出を予定せざるを得ないものであり、扶助費は生活扶助をはじめ法令の規定によって支出が義務づけられている。また、公債費は負債の償還に要する経費となっている。

語 句	解 説
公共施設マネジメント計画	本市の公共施設全体に対して中長期的視点で、量、質、運営コスト等の最適化を目指す計画であり、「尼崎市公共施設マネジメント基本方針」に①「圧縮と再編」、②「予防保全による長寿命化」、③「効率的・効果的な運営」の3つの方針を掲げている。 ①「圧縮と再編」としては、令和元年7月に第1次尼崎市公共施設マネジメント計画（方針1：圧縮と再編の取組）に係る「今後の具体的な取組」を策定し、また、②「予防保全による長寿命化の取組」としては、平成31年1月に「第1次保全計画」を策定し、それぞれの計画に基づいた取組を進めている。 ①「圧縮と再編」の取組に伴い生じる不動産売払収入については、原則として基金に積み立て、施設の整備等に際して発行した市債の償還等に充当する。
子ども・子育て支援臨時交付金	令和元年10月から実施される幼児教育・保育の無償化に係る経費について、令和元年度は消費税率引上げに伴う地方の増収が僅かであることから、地方負担分を措置するために創設される臨時交付金。
サ行	
債務負担行為	歳出予算の金額、継続費の総額又は繰越明許費の金額に含まれているものを除く、予算に定められた将来にわたる地方公共団体の債務を負担する行為のこと。
債務保証	円滑な事業の推進を図るため、法人（土地開発公社等）が金融機関等から受ける融資に対し、債務が履行されない場合、地方公共団体が返済等の代位弁済を定めた契約を締結すること。
市債	市が資金調達のために一会計年度を超えて返済する債務のことで、地方債を起こすことを起債という。ちなみに、国が起こすのを国債、地方が起こすのを地方債と分けているが、市が起こすので市債とも呼ぶ。
市債現在高	地方公共団体が資金調達するための市債の借入金残高
市債の早期償還	あまがさき「未来へつなぐ」プロジェクト中間総括において設定した、プロジェクト後半の財政目標の一つであり、行政改革推進債や退職手当債などの市債について、借換債を発行せずに、減債基金を活用し、市債の償還を行うこと。
自主財源	地方自治体が自主的に収入し得る財源をいい、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金等がこれに該当する。
消費的経費	人件費、扶助費、物件費、維持補修費、負担金補助及び交付金等で、その経費の支出効果がその年度限り又は極めて短期間に終わるものをいい、後年度に形を残さない性質の経費

語 句	解 説
損失補償	特定の事業の振興等を図るため、特定の団体が金融機関等から融資を受け る場合、その融資が返済不能となり、金融機関等が損失を被ったときに地方 公共団体が融資を受けた団体に代わって損失を補償（穴埋め）すること。
タ行	
退職手当債	地方公共団体の退職職員に支給すべき退職手当の財源に充てるために起こ す地方債であり、特例債のひとつである。
地方交付税	地方自治体間の財源の不均衡を調整し、すべての自治体が一定の行政水準 を維持できるよう財源を保障するため、所得税、法人税、酒税、消費税の一 定割合と地方法人税の全額を国から地方に交付するもので、国庫補助金など と異なり、その用途は特定されない。 地方交付税のうち、総額の 94%は普通交付税、6%は特別交付税として交 付される。 普通交付税は、自治体ごとに算定される基準財政需要額が基準財政収入額 を超える場合、その超える額を財源不足額として交付されるものであり、一 方、特別交付税は、災害等のほか、特別な財政需要など普通交付税の算定に 反映されなかった具体的な事情を考慮して交付されるもの。
投資的経費	その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残 るものに支出される経費
特別会計	特定の事業を特定の歳入でもって実施するための会計の総称のこと。国民 健康保険事業費や介護保険事業費といった会計で構成している。本市では 10 会計ある。
土地開発公社 枠	公共用地などの取得、管理、処分などを行うことを目的に設立された土地 開発公社により、道路・公園などに必要な土地、自然環境を保全することが 特に必要な土地などを「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づき、取得 するための経費のこと。
ラ行	
ラスパイレス 指数	国家公務員の給料を基準とした地方公務員の給与水準を示すもので、地方 公共団体の職員構成（学歴別、経験年数別構成）が、国の構成と同一である と仮定した給与総額の比較により算出する。
臨時財政対策 債	地方財源の不足に対応するため、各自治体において発行が認められる地方 債で、通常の地方債と異なり、一般財源として取り扱うこととなっている。 この臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額が後年度、 基準財政需要額に算入されることとなっている。

